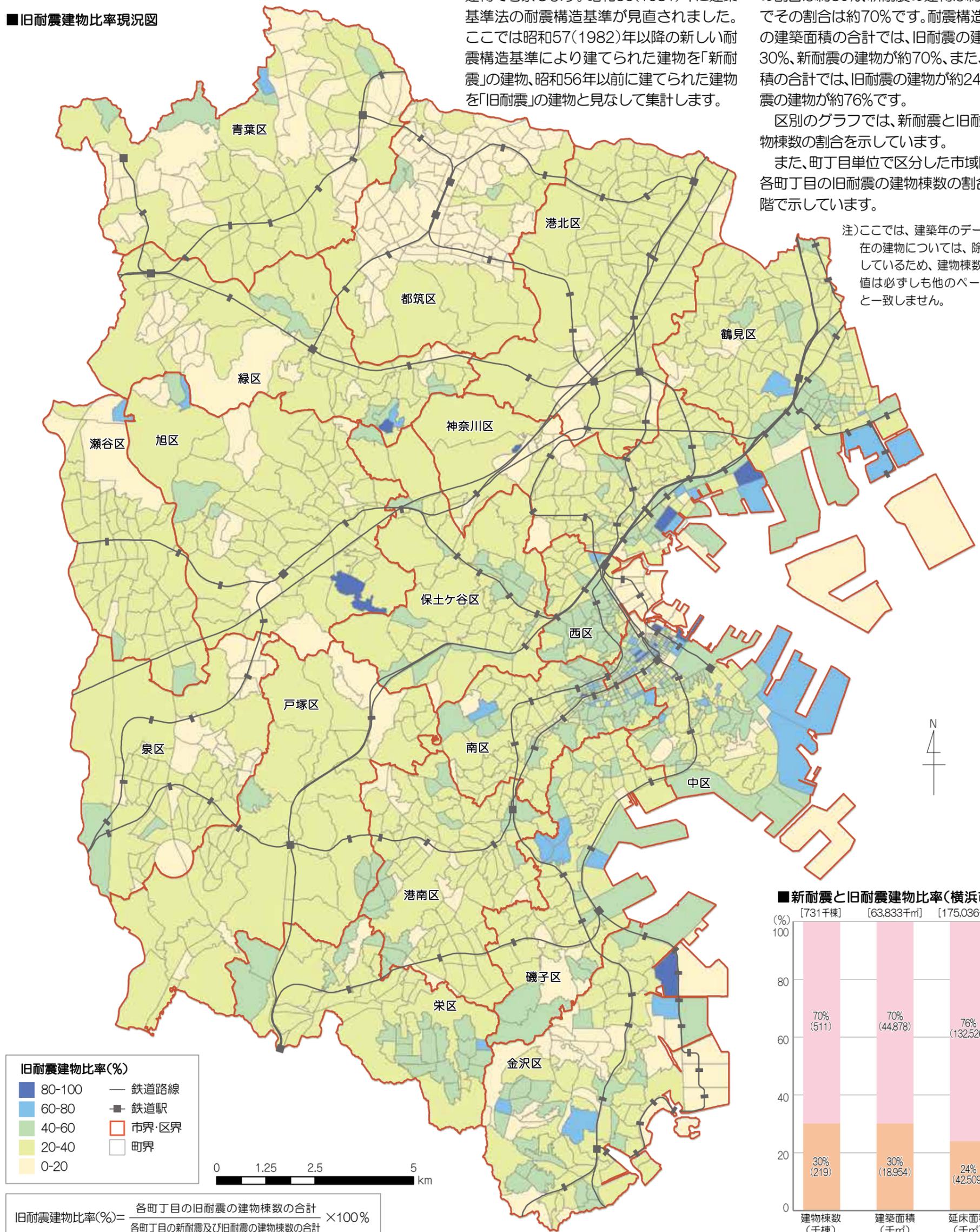


■旧耐震建物比率現況図



建物の建築年数を、「新耐震」と「旧耐震」の建物で考察します。昭和56(1981)年に建築基準法の耐震構造基準が見直されました。ここでは昭和57(1982)年以降の新しい耐震構造基準により建てられた建物を「新耐震」の建物、昭和56年以前に建てられた建物を「旧耐震」の建物と見なして集計します。

横浜市の旧耐震の建物は、約22万棟でその割合は約30%、新耐震の建物は約51万棟でその割合は約70%です。耐震構造基準別の建築面積の合計では、旧耐震の建物が約30%、新耐震の建物が約70%、また、延床面積の合計では、旧耐震の建物が約24%、新耐震の建物が約76%です。

区別のグラフでは、新耐震と旧耐震の建物棟数の割合を示しています。

また、町丁目単位で区分した市域図では、各町丁目の旧耐震の建物棟数の割合を5段階で示しています。

注)ここでは、建築年のデータが存在しない建物については、除いて集計しているため、建物棟数等の合計値は必ずしも他のページの数値と一致しません。

■新耐震と旧耐震建物比率(横浜市)



■区別新耐震と旧耐震の建物比率(建物棟数ベース)

